

はじめに

日本は「核のない世界」を望んでいるのだろうか。

「核」を軍事利用と民事利用にいったんは分けたうえで、それぞれの現状をみてみよう。

「核兵器のない世界」の実現は日本の「使命」だといわれる。二〇二〇年八月六日、広島平和祈念式典に参列した安倍晋三首相（当時）は、挨拶のなかで次のように述べた。

広島と長崎で起きた惨禍、それによってもたらされた人々の苦しみは、二度と繰り返してはなりません。唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向けた国際社会の努力を一步一步、着実に前に進めることは、我が国の変わらぬ使命です。

「核兵器のない世界」の実現を着実に前に進める。そうはいうものの、日本政府は二〇一

七年に国連で採択された核兵器禁止条約に署名していない。核兵器を法的に禁止する核兵器禁止条約に参加しなかった理由は、当時の外相・岸田文雄によれば、「核兵器国と非核兵器国の対立をいっそう深め、両者の協力を重視する我が国の立場に合致しない」からだという（『朝日新聞』二〇一七年七月九日）。

他方で、日本は一九九四年以来、毎年、国連総会で核兵器廃絶決議案を提出しており、核兵器廃絶の国際世論の形成に一定程度は貢献してきたともいえる。ただし、二〇一七年に日本が提出した核兵器廃絶決議案には、変化もあつた。前年までの決議案には「核兵器のあらゆる使用による壊滅的な人道的結末についての深い懸念」と、「あらゆる」という言葉が入っていたが、二〇一七年にはそれが削除されていたのである。

北朝鮮の核・ミサイル開発など東アジアの安全保障環境の悪化により、日本の安全保障はアメリカの核兵器の抑止力への依存を強めているようにみえる。そのため、アメリカが反対する核兵器禁止条約には参加できず、これまで続けてきた核兵器廃絶決議案の表現も弱めざるを得ない——こうした安全保障環境や国際政治の力学による説明は、合理的にみえるが、ただ現状を迫認するだけの効果しかないようにも思える。

核兵器禁止条約への不参加と、核兵器廃絶決議案の提出はダブルスタンダードではないか。そう感じる人は多いのではないだろうか。しかし、現実主義的な政治学者や官僚、政治家、ジャーナリストたちは、おそらくこう主張するだろう。長期的には核兵器廃絶を目指しているため核兵器廃絶決議案を提出するが、短期的にはアメリカの核抑止力に頼らねばならない以上、核兵器禁止条約には参加できないのだ、と。

あるいはこのように恫喝どっかつしてくるかもしれない。アメリカの核兵器の抑止力がなくなつて、他国が攻め込んできたらどうするのか。あなたは日本が専守防衛を放棄して自ら抑止力を持つことを望んでいるのか。最後は「攻められたらどうする」と凄むすこものが、安全保障に関わる議論でよくみる風景である。

冒頭の問いに戻ろう。日本は、「核兵器のない世界」を望んでいるのだろうか。現状では、答えはノーである。日本が望んでいるのは、「核兵器のない世界を誰かがつくってくれること」に過ぎない。日本は、核兵器国と非核兵器国の橋渡し役を自認しているが、橋渡し役としていったい何をするつもりなのか、具体的な方策はみえてこない。

次の問いに移ろう。

日本は核エネルギーの利用（原子力発電所・高速増殖炉・再処理工場など）のない社会を目指しているだろうか。

これは即答できる。ノーである。もつとも、原発がないほうが良いと漠然と思う人も含めれば原発や脱原発の世論は定着しているといえる。原発の再稼働の是非を問う世論調査をみれば、二〇一六年一〇月の『朝日新聞』の世論調査では反対が五七パーセント（賛成は二九パーセント）、二〇一七年三月の『毎日新聞』では反対が五五パーセント（賛成は二六パーセント）だった。しかし、現状を見渡せば、核エネルギー利用のない社会に向けての主体的な努力は、行政にも企業にも多くの国民にもみられない。むしろ逆である。

二〇一八年七月に発表された「エネルギー基本計画」では、原発は「重要なベースロード電源」とされた。「長期エネルギー需給見通し」（二〇一五年七月）では、二〇三〇年には原発の電源構成比率を二〇―二二パーセントにするとされている。二〇一九年六月に策定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」でも「低廉かつ安定的な電力供給や地球温暖化といった長期的な課題に対応」するため、「安全確保を大前提に、原子力利用を安定的に進めていく」とされる。二〇一一年の東日本大震災による福島原発事故

を経験して、より安全性を高めたというロジックである。二〇一二年発足の第二次安倍政権以降、九基の原発が再稼働し、今後は「原則四〇年」とされる運転期間を過ぎた原発の再稼働が目指されている。

二〇一一年三月一日以降の一〇年間で、核をめぐる日本の状況は変わったのだろうか。変わっていないどころか、核への依存はむしろ強固になったようにもみえるが、実際のところはどうか。

本書は、核エネルギーを利用するシステムが、いかに日本社会に根を下ろしているのかを明らかにしていく。「核エネルギーを利用するシステム」とは、安全保障の前提にアメリカの核兵器を置き、原発と核燃料サイクルを維持するという政治・経済の論理を支持する価値体系であり、同時にそこから生み出される価値体系でもある。本書は、それらの価値体系を明らかにするために、核エネルギーを利用するシステムについて、歴史のかつ思想史的に考察することを目指している。

第一章では、核エネルギーを利用するシステムを批判的に考察するための視座を、過去の議論からくみとって整理する。そのうえで、核抑止論や核燃料サイクルをなぜ手放すこ

とができないのか、考察する。改めて述べるまでもないが、「批判的」というのは「否定的」とは異なる。現象を検討して、問題を考察し、改善点があれば指摘する作業を指して「批判」と呼んでいる。

第二章は、いわば「歴史編」である。第一章で提示した論点に沿って、原爆投下から二〇一一年三月までの約六六年を概観する。

第三章は、「現代編」にあたる。二〇一一年の原発災害以降の民主党政権の取り組みや、自民・公明党政権による方向修正などを踏まえ、日本社会で起こった排除と包摂の動きを把握する。原発災害を忘れさせようとする力と、忘れたいという願いが手を取りあつて、原発や原子力施設が再び視界から外れつつある現状を明らかにする。

なお、本文で言及する文献の情報は巻末の参考文献リストに掲げた。本文中の文献挙示の形式は基本的に統一しているが、文脈に応じて変えた箇所もある。